

ダイヤ高齢社会研究財団シンポジウム

ストップ介護離職2 ～仕事を続けながら認知症の家族と暮らす～

2016年11月11日開催

介護離職問題に対する社会の関心が増す中、ダイヤ高齢社会研究財団では2014年のシンポジウム「ストップ介護離職！～介護と仕事の両立を考える～」に続く第2弾、「ストップ介護離職2～仕事を続けながら認知症の家族と暮らす～」を開催しました。

今回は主として企業側に軸足を置いたのに対し、今回は家族を介護する従業員にスポットを当てるとともに、課題がより明確になるよう認知症の家族を介護するケースに焦点を当てた内容としました。

【第1部】テーマ解説・問題提起

当財団の樋渡常務理事から、当財団と明治安田生活福祉研究所が共同で行った「仕事と介護の両立と介護離職に関する調査」の結果概要を説明したうえで、①親の介護を自分で抱え込むことが介護離職につながる、②公的介護保険などの制度を十分に利用せず仕事をやめるケースがある、③会社のサポートや職場環境によっては介護離職が避けられたかもしれない、④勤務先をやめることで介護者本人が経済的にダメージを負う、といったことが明らかになった、との問題提起がありました。

【第2部】講演

(医)悠翔会 理事長・診療部長 佐々木 淳氏

認知症に対する理解を深めるため、佐々木氏が「認知症の理解とケアのあり方」と題して講演を行い、その中で認知症介護のポイントとして

①認知症の原因となる疾患は多数あり、適切な薬を飲めば進行を遅らせること

ができるが、不適切な薬を飲むと副作用が出たり悪化したりすることがあるので、「正しい診断」と「正しい治療」をすることが重要

②症状の進行は個人差が大きく、周囲の環境（特に周囲の対応）が大きく影響するので、悪いストレス（不安・恐怖）を与

えないことが大切。認知症のことを理解し、信頼関係を構築したうえで、本人が安心と自信を持って生活できる環境を整備することが重要

③家族であるが故の無言の圧力が症状を悪化させる場合もあり、家族で介護することが一番よいとは限らない。適度な距離感を保ち状況を客観視できる専門職が介入した方がよい場合もある。様々なサービスを適切に利用することが重要を挙げました。

長生きすれば認知症のリスクは高まり、2060年には6人に1人が認知症になることが予想される。認知症は他人ごとではない。認知症の人をみんなで支える仕組みを考えておくことが必要だ、と締めくくりました。

【第3部】パネルディスカッション

介護経験者で仕事と介護を両立できた坂本氏、離職を余儀なくされた田中氏、主任介護支援専門員（主任ケアマネジャー）の杉山氏、民間企業で人事制度等を担当している前川氏、それぞれの立場から話題提供があり、講演者の佐々木氏も加わり、当財団の石橋研究部長をコーディネーターに、ディスカッションを行いました。

(話題提供)

認知症の人と家族の会会員/仕事と介護の両立経験者 坂本 恵司氏

坂本氏は母親を18年近く（在宅6年、グループホーム10年、特養2年）、教師を続けながら介護し、その間家族や兄弟から協力が得られず大変苦労しましたが、様々な介護サービスを利用したり、介護環境を変えることで離職せずにすみました。

母親の妄想や作話で苦労し、精神的、体力的に追い詰め



られ母親を感情的に責めたが、後に当時母親が書いた日記を読み、「バカになってしまった」「もう何もできない」「悔しい」という母親が抱いていた思いを知った時、もっと想像力を持って寄り添うことができたら、と後悔したそうです。

認知症を正しく知り、本人の自尊心を傷つけないよう寄り添うこと、一人で抱え精神的に追い込まれないことが大切で、そのために介護サービスをうまく利用し、在宅に限らず状況に合った介護環境を考えること、特にできるだけ早く「地域包括支援センター」に相談することが重要だと話しました。また、家族、兄弟、夫婦で親の介護について話し合っておくことも大切だと強調しました。

認知症のひとと家族の会会員/介護離職経験者 田中 充夫氏

田中氏は母親を13年間（在宅3年、グループホーム10年）、一人で介護しました。コンビニを経営していましたが介護と両立できず離職し、転職した際に収入が激減し大変な苦勞をし、一時的に自身がアルコールに走り介護うつになりました。

母親は体が元気な認知症のため何度もトラブルを起こし、母親と喧嘩ばかりでしたが、認知症についてよく知っていたらもっとよい介護ができたのにと残念に思っているそうです。

介護を通じて重要だと感じたことは、日ごろからよく親を観察し認知症や介護について考えておくこと、相談する医師を検討しておくこと、また周囲の人に状況をよく説明し応援してもらえるようにしておくことで、介護で困った時は、親身に相談に乗ってくれる「認知症のひとと家族の会」の電話相談を利用することを勧め、一人で抱え込まないことが重要だと強調しました。

(株)やさしい手 居宅介護支援事業部長 杉山 想子氏

主任ケアマネジャーの杉山氏が、ケアマネジャーの立場からよい介護をするためのポイントを説明しました。その中で社会的支援として整備されている介護保険制度と介護保険外のインフォーマルサービスについて紹介し、これらのサービスを有効に利用するためには中学校区に1箇所程度の割合で設置されている「地域包括支援センター」に相談することを推奨しました。

また、介護をするうえで身内（主介護者と普段は介護にかかわっていない家族）でしっかりと情報共有することや、よい介護をするためにはよいケアマネジャーと出会うことも重要で、そのためにケアマネジャーを変えることもできることを覚えておいて欲しいとアドバイスがありました。



三菱化学(株) 人事部労制グループグループマネジャー 前川 博昭氏

人事制度等を担当している前川氏が介護と仕事の両立に関する同社の取組みについて説明し、勤務制度、経済的支援、情報提供の3本柱を整備しているが、「会社制度の理解・浸透がまだ充分でない」、「したがって有効に活用されていない」、「相対的に男性社員の関心が低い」、「職場の理解・協力が得られるか不安と感じている社員が少なからずいるようだ」といった問題点を挙げました。

今後は、仕事の効率化やカミングアウトしやすい雰囲気作りといった視点から管理職の職場のマネジメントを向上させること、また今ある制度をもっと社員に周知するための工夫が必要だと強調しました。なお、働き方改革の一環として「テレワーク」を導入していますが、利用者から介護との両立がしやすいよい制度だ、という意見が寄せられているということです。

(ディスカッション)

「介護の支援づくり」をテーマに、介護で困った時の相談先、認知症患者の介護において重要なこと、よい医師・ケアマネジャーの探し方、企業における介護と仕事の両立支援制度の現状と今後の課題、企業における働き方改革等について議論しました。

これらの議論を踏まえ、石橋コーディネーターが

- ①認知症介護は最初が肝心なので、困った時は「地域包括支援センター」や「認知症のひとと家族の会」等に相談することが大事
- ②企業内の相談窓口があればもっと安心なので、企業は「企業内ケアマネジャー」、「産業ソーシャルワーカー」のような専門相談員の配置を検討してはどうか
- ③普段から身近に相談できる「かかりつけ医」を探しておくことが大事

とまとめ、シンポジウムを終了しました。 (松田 均)

紙面の都合で一部しか紹介できませんでしたが、シンポジウムの講演録を「ダイヤ財団新書」として発行（2017年3月：無料）いたします。ご希望の方は当財団までお申し込みください。